

沖縄県立北部病院運転業務等委託契約書(案)

沖縄県立北部病院長 久貝 忠男(以下「甲」という。)と〇〇〇〇(以下「乙」という。)との間に沖縄県立北部病院の運転等業務について、次のとおり契約を締結する。

(目的)

第1条 甲は、沖縄県立北部病院の運転等業務(以下「業務」という。)を円滑に実施するため、当該業務を乙に委託し乙はこれを誠実に履行する。

(業務内容等)

第2条 契約に基づく業務の範囲及び内容は、別紙運転等業務仕様書のとおりとする。

2 別紙仕様書に定めのないものについては、その都度協議する。

(契約期間)

第3条 契約期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。

(契約金額)

第4条 契約金額は、総額 円(うち、消費税額及び地方消費税額 円)とし、月額 円(うち、消費税額及び地方消費税額 円)とする。

2 前項の消費税額及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

3 本契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議のうえ、改正後の税率により定めるものとする。

4 乙は委託料を毎月末日に纏め、翌月10日までに請求し、甲は乙の適正かつ正当な請求書を受理した日から30日以内に、これを乙に支払うものとする。

(契約保証金)

第5条 沖縄県財務規則第101条に基づき、契約金額の100分の10以上を納める。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項に該当する場合は免除する。

(支払遅延利息)

第6条 甲の責に帰すべき事由により支払いが遅れた場合、乙は遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止法等に関する法律第8条第1項の規定に基づいて告示された率で計算した額の遅延利息を甲に請求できるものとする。

(権利・義務の譲渡の禁止)

第7条 乙は、委託契約に関して発生する一切の権利または義務を第三者へ譲渡し、又は担保の目的に供してはならない。

(一括再委託等の禁止)

第8条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

2 乙は、暴力団員または暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせて

はならない。

3 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、10 日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による甲の承認を受けなければならない。

4 乙は、前項により第三者に委任し、又は請負寄せた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

5 乙が第1項から第4項に違反したときは、甲は本契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請負寄せた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。

(指導義務等)

第9条 乙は、乙の従業員を指揮監督し、業務の遂行に関しては、関係法令等に基づく全ての責任を負うものとする。

2 乙は、乙の従業員の教育指導に万全を期し風紀、衛生及び服務規律の保持に責任を負うとともに、業務従事者の健康管理に努めなければならない。

(機密の保持)

第10条 乙は、業務の遂行上直接又は間接に知り得た秘密を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。本契約が終了し、又は解約された後においても同様とする。

(損害賠償)

第11条 乙は、この委託契約を履行するうえで乙の責めに帰すべき理由により、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。

(履行不能の場合の措置)

第12条 乙は、天災その他不可抗力により、その責めに帰することができない事由により本契約の全部又は一部を履行することができないときは、甲の承諾を得て、当該部分についての義務を免れるものとし、甲は当該部分についての請負代金の支払を免れるものとする。

(暴力団等の排除)

第13条 甲は、次項第1号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者(以下「暴力団等」という。)であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

(1) 沖縄県暴力団排除条例(平成23年条例第35号)第2条1号に規定する暴力団

(2) 沖縄県暴力団排除条例(平成23年条例第35号)第2条2号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

(1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。

(2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

3 乙は、本契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。

(契約の解除)

第14条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 本契約の条項に違反したとき。

(2) 業務の処理が著しく不相当であると認めたとき。

(3) 業務遂行能力がないと認めたとき。

(4) 不正な行為があったとき。

2 甲は、前項の規定により契約を解除した場合に、乙に損害を与えても損害賠償の責めを負わないものとする。

3 甲又は乙は、やむを得ない理由により契約期間中に本契約を解除しようとする 場合は、3か月前までに書面で相手方に通知し、双方協議するものとする。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 15 条 乙は、労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して前項の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第 16 条 乙は、委託業務に要する経費について、その収支を明らかにした専用の帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等。

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後 5 年間保存しておかなければならない。

(事故報告)

第 17 条 乙は委託業務の履行に関し事故が生じた場合は、直ちに甲に対し事故の状況 速やかに報告しなければならない。

2 甲が必要とする情報を、甲が指定する方法で報告するものとする。

(業務遂行上の責任者等)

第 18 条 乙は委託業務に関して、甲と連絡調整を行う業務遂行上の責任者を定め甲に通知するものとする。

2 乙は委託契約期間中に業務遂行上の責任者に変更がある場合は速やかに甲に通知するものとする。

(業務遂行及び調査等)

第 19 条 乙は、委託業務の実施につき、甲と十分協議し委託業務を円滑に遂行しなければならない。

2 甲は、必要がある時は、乙に対し委託業務の実施状況について調査を行い又は報告を求めることができる。

(感染症対策)

第 20 条 乙は、業務の従事者に対し甲が求める感染症等に関する必要な教育、健康管理を行うものとする。

2 乙は、甲が求める感染症等について、業務従事者に対し、乙の負担でワクチン接種及び各感染症抗体価の管理等を実施しなければならない。

(改善命令)

第 21 条 甲は、乙が実施する業務の内容又は管理運営等が不適當等と認めたときは、その都度都度必要な改善を乙に求めることができる。

(事務の引継)

第 22 条 乙は、甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適切且つ確実に、事務の引継を受けなければならない。

2 本契約が終了したとき、又は解約された場合は、乙は、甲の指示に従い業務に停滞が生じないよう適切且つ確実に、甲が指示する者に対して事務を引継がなければならない。

(長期継続契約に係る特記事項)

第 23 条 本契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であるため、本契約の締結の日に属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る甲の歳出予算の減額又は削除があった場合、甲は、本契約を解除することができる。

2 前項の場合において、甲はこれによって生じた乙の損害についてはその責を追わない。

(管轄裁判所)

第 24 条 本契約の訴訟は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(協議事項)

第 25 条 本契約に定めのない事項については、その都度、甲乙協議の上別に定めるものとする。

本契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 沖縄県名護市大中2丁目12番3号
沖縄県立北部病院
院長 久貝 忠男

乙